

# オリンピック・パラリンピック教育の推進について【令和2年度】



## オリパラ教育の必要性

- 東京2020大会が近づき、開催都市だけでなく、全国的なオリパラ・ムーブメントの推進が不可欠。特にパラリンピックへの関心の向上が課題。
- オリパラ教育は、大会そのものへの興味関心の向上だけでなく、オリパラを題材として、スポーツの価値、国際・異文化、共生社会への理解を深めるとともに、規範意識を養うなど多面的な教育的価値を持つ。我が国の無形のレガシーとして、オリパラ教育の必要性は高い。

## オリパラ教育地域拠点の概要

### <事業内容>

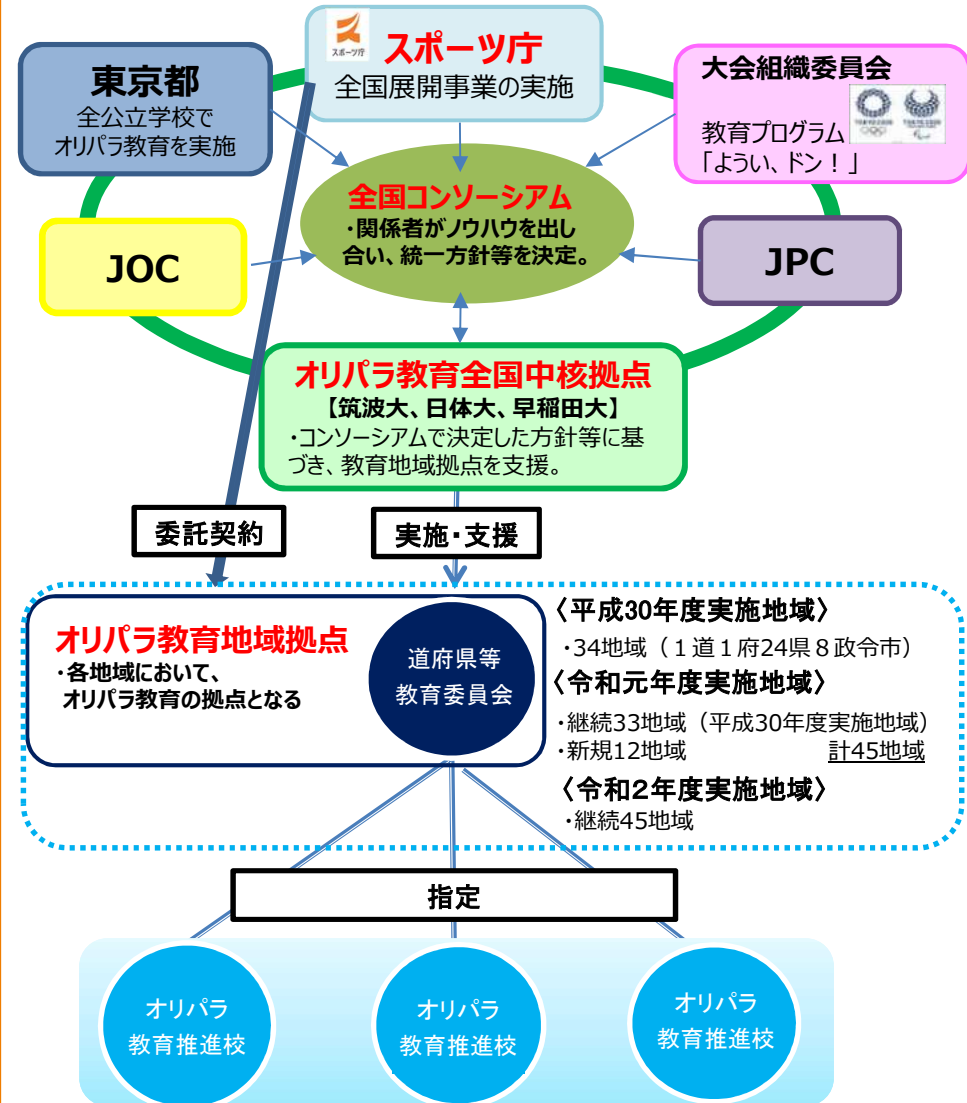
- ・各地域で地域セミナーを開催
- ・教育推進校を指定し、推進校ではオリパラを題材にした授業、競技体験等を展開
- ・新しい生活様式に対応したオリパラ教育（オンラインによるアスリート派遣等）を推進
- ・大会延期からの学びに関する指導案や教材の展開

### <地域拠点数>

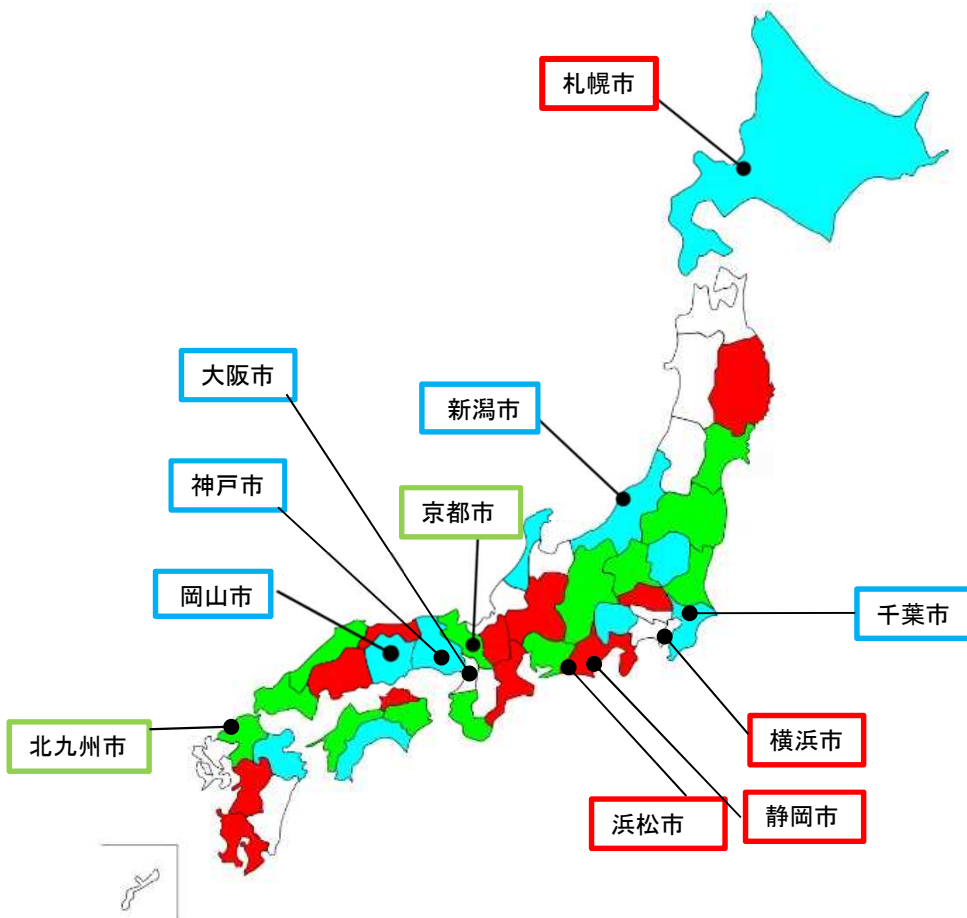
- ・平成27年度実施地域  
3地域（宮城県、京都府、福岡県）
- ・平成28年度実施地域  
12地域（2府10県）
- ・平成29年度  
20地域（1府14県5政令市）
- ・平成30年度  
34地域（1道1府24県8政令市）
- ・令和元年度、2年度  
45地域（1道1府32県11政令市）



## 令和2年度 オリパラ・ムーブメント全国展開事業（実施体制）



## オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業実施拠点(令和2年度)



中核拠点毎			
	筑波	早稲田	日体
1	宮城県	岩手県	北海道
2	福島県	埼玉県	栃木県
3	茨城県	岐阜県	千葉県
4	群馬県	静岡県	新潟県
5	長野県	三重県	石川県
6	愛知県	滋賀県	山梨県
7	京都府	鳥取県	兵庫県
8	和歌山県	広島県	岡山県
9	島根県	香川県	高知県
10	山口県	熊本県	大分県
11	愛媛県	札幌市	千葉市
12	福岡県	横浜市	新潟市
13	京都市	静岡市	大阪市
14	北九州市	浜松市	神戸市
15	徳島県	鹿児島県	岡山市

## 新しい生活様式に対応したオリパラ教育の実施

### 【基本的な考え方】

従来のオリパラ教育が可能な場合は従来どおり実施。

一方で、実施できない地域や学校等に、ICT機器等を活用し学校・アスリート等や大学・自治体間をオンライン型で繋ぐなどの「新しい生活様式に対応したオリパラ教育」により、学校の負担を軽減しつつ、楽しく質の高い教育を展開する。

### 「新しい生活様式に対応したオリパラ教育」の例

#### (1) オンラインを活用したオリパラ教育

- ・オンライン会議システムを活用し、大学や他自治体との情報交換を実施する。
- ・オンライン会議システムを活用し、アスリートの講演や子供たちとの交流を実施する。

#### (2) 大会延期からの学びに関する指導案や教材の展開

- ・スポーツの意義や価値、大会の在り方について児童生徒と共に考える機会を創出する。
- ・筑波大学を中心に指導案や教材を開発。

#### (3) 自宅でも学べるオリパラ教育ツールの活用

- ・学校での実践に留まらず、自宅でも親子で一緒に学べる教材を活用する。

東京2020教育プログラム「ようい、ドン！」 <https://education.tokyo2020.org/jp/> 等



教育現場の実情にあわせたオリパラ教育の展開